

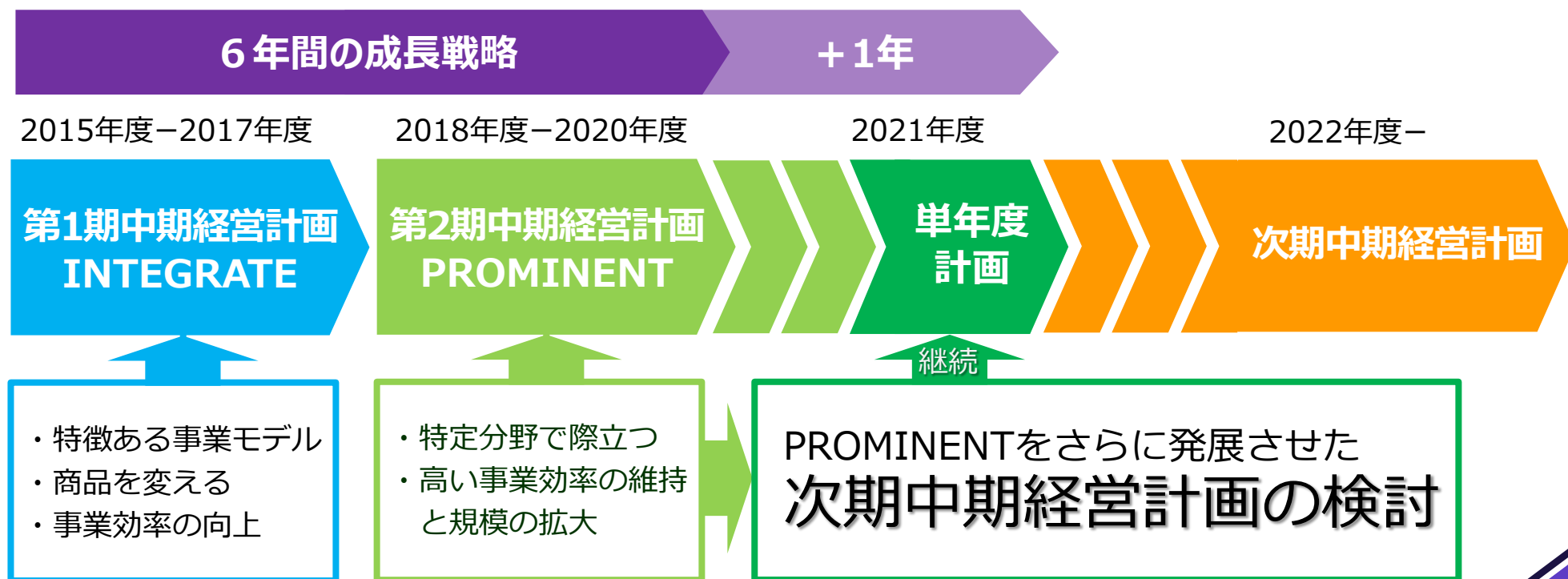
2021年1月期 決算説明会

株式会社 シーイーシー

2021年3月16日

■ 次期中期経営計画の延伸について

- 2022年1月期は成長路線へ回帰を図る準備の1年
- 新型コロナの影響で変化が予想される社会や生活様式に対応
- 6年間で事業効率は大きく向上、基本方針と主な施策は継続



- 2021年1月期 経営成績
- 第2期中期経営計画 PROMINENTの総括
- 2022年1月期 業績見通し
- おわりに



Shape your future

2021年1月期
5051在1月期

經營成績
経営成績

前年比較

(単位：百万円)

	2020年1月期 実績	2021年1月期実績			実績のポイント
			増減額	増減率	
売上高	51,868	48,003	▲3,865	▲7.5%	【売上高】 既存システム分野の開発商談が停滞したことに加え、大型商談の剥落による反動減や機器販売が減少。注力分野も伸び悩み減収
営業利益	5,933	5,048	▲885	▲14.9%	
営業利益率	11.4%	10.5%	(▲0.9%)	—	
経常利益	6,045	5,158	▲886	▲14.7%	【営業利益】 減収に伴う利益の減少に加えて、生産効率の高い大型商談の減少や収益性の高い自社製品サービス販売の減少による減益
経常利益率	11.7%	10.7%	(▲1.0%)	—	
当期純利益*	3,638	4,036	+397	+10.9%	【当期純利益】 特別利益「特別受取金」の計上等により増益
当期純利益率	7.0%	8.4%	(+1.4%)	—	

※「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す。以降同じ。

通期実績 業績予想比較

(単位：百万円)

	2021年1月期 業績予想	2021年1月期実績		
			増減額	増減率
売上高	50,000	48,003	▲1,996	▲4.0%
営業利益	5,200	5,048	▲151	▲2.9%
営業利益率	10.4%	10.5%	(+0.1%)	—
経常利益	5,300	5,158	▲141	▲2.7%
経常利益率	10.6%	10.7%	(+0.1%)	—
当期純利益	4,200	4,036	▲163	▲3.9%
当期純利益率	8.4%	8.4%	(+0%)	—

事業セグメント別 前年比較

(単位：百万円)

	2020年1月期 実績		2021年1月期 実績		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー	17,437	3,818 21.9%	16,298	3,371 20.7%	▲1,139 (▲6.5%)	▲447 (▲11.7%)
サービス インテグレーション	34,430	5,447 15.8%	31,704	5,083 16.0%	▲2,726 (▲7.9%)	▲363 (▲6.7%)
全社費用	-	▲3,332	-	▲3,406	-	▲74
全事業	51,868	5,933 11.4%	48,003	5,048 10.5%	▲3,865 (▲7.5%)	▲885 (▲14.9%)

デジタルインダストリー事業 減収減益

西日本地区は堅調に推移。中部地区はコネクテッドカー関連事業が伸長も既存システム開発が伸び悩み。S F 事業の製品販売や関連する開発商談、製品開発支援サービス事業が減少し減収減益

サービスインテグレーション事業 減収減益

セキュリティサービス事業は製品系の販売は堅調も、サービス系の販売が下期伸び悩み。システム開発事業は大型商談の剥落と既存システム分野の商談が延伸・縮小で減少。加えて機器販売も減少し減収減益

業種別売上高 前年比較

(単位：百万円)

	2020年1月期 実績	2021年1月期 実績	前年比		業種別のポイント
			増減額	増減率	
製造業 (構成比)	23,387 (45.1%)	20,390 (42.5%)	▲2,997	▲12.8%	【製造】 企業の成長に関わる先進分野へのIT投資は継続も、既存システムへの投資抑制に伴い前年比減
通信・情報産業 (構成比)	11,951 (23.0%)	11,997 (25.0%)	+45	+0.4%	
金融業 (構成比)	5,930 (11.4%)	6,174 (12.9%)	+244	+4.1%	【通信・情報/流通】 上期は低調に推移も、下期は堅調に回復し売上は前年並み
流通業 (構成比)	2,456 (4.7%)	2,249 (4.7%)	▲206	▲8.4%	
官公庁 (構成比)	3,095 (6.0%)	2,815 (5.9%)	▲280	▲9.0%	【金融】 システム開発商談が延伸・縮小で減少、子会社の特需案件獲得により前年比増
その他 (構成比)	5,046 (9.8%)	4,375 (9.0%)	▲671	▲13.3%	
合計	51,868 (100%)	48,003 (100%)	▲3,865	▲7.5%	【官公庁】 前年度4Qの機器販売を伴うSI商談の剥離による反動減で前年比減

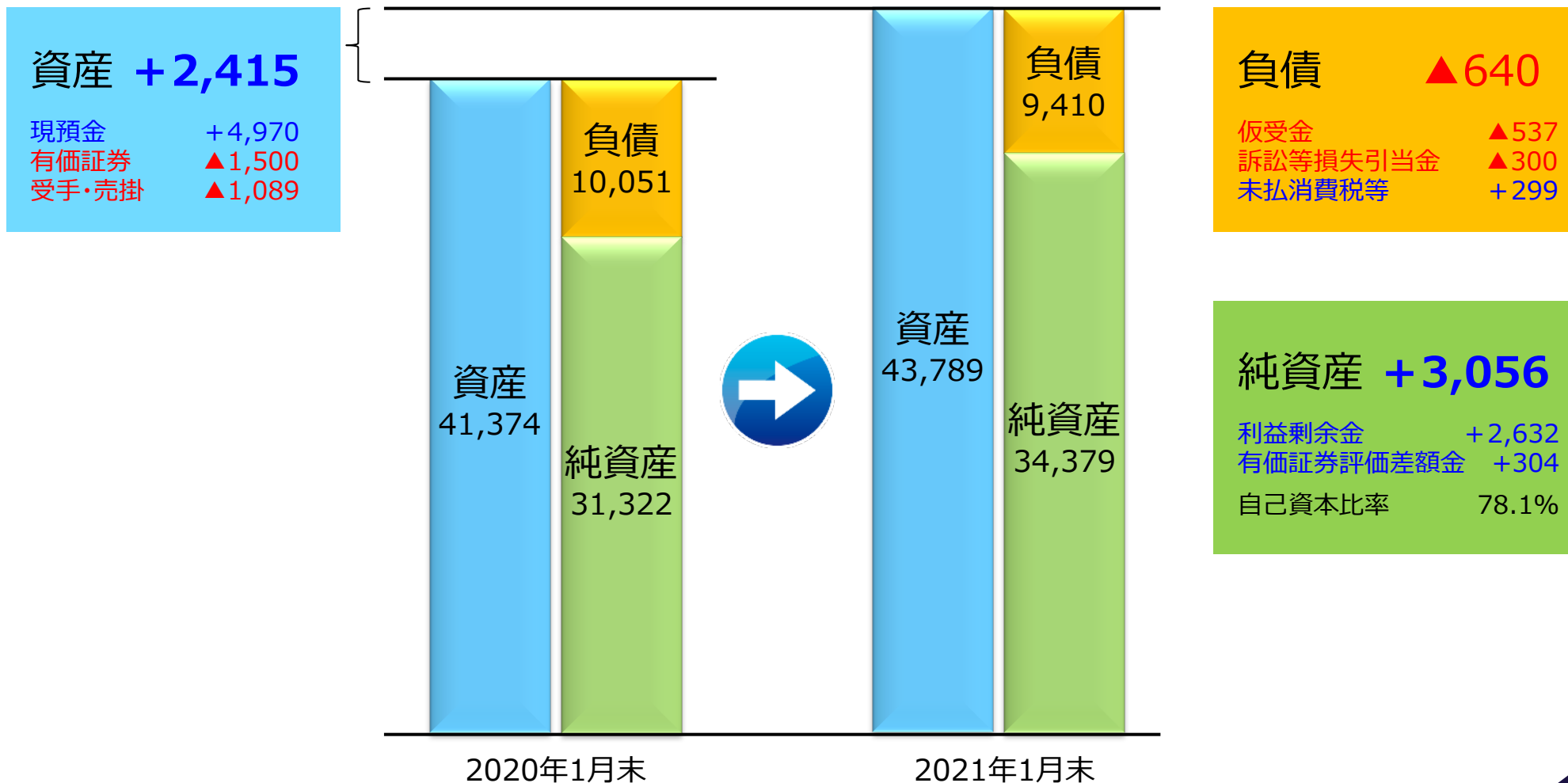
受注/受注残高 3カ年推移

■ 期末受注残高は概ね前年並みに回復、前々年比では増 (単位：百万円)

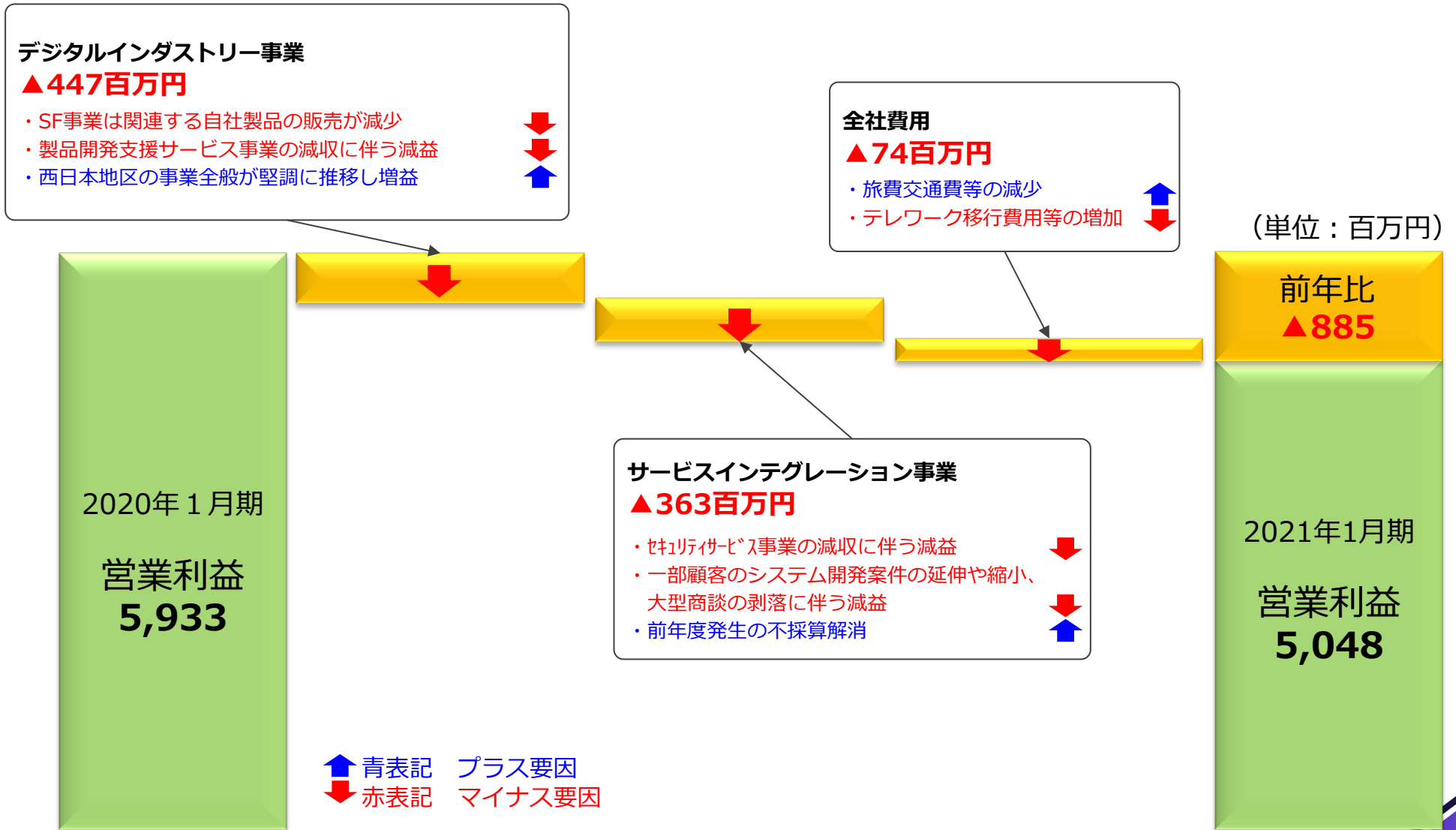
セグメント	項目	2019年1月期 実績	2020年1月期 実績	2021年1月期 実績	前々年差 (増減率)	前年差 (増減率)
デジタル インダストリー	受注高	16,633	17,626	16,173	▲459 (▲2.8%)	▲1,452 (▲8.2%)
	受注残高	2,658	2,846	2,720	+62 (+2.4%)	▲125 (▲4.4%)
サービス インテグレーション	受注高	33,058	34,589	31,640	▲1,417 (▲4.3%)	▲2,949 (▲8.5%)
	受注残高	7,669	7,828	7,764	+94 (+1.2%)	▲64 (▲0.8%)
合 計	受注高	49,691	52,215	47,813	▲1,877 (▲3.8%)	▲4,401 (▲8.4%)
	受注残高	10,327	10,674	10,484	+157 (+1.5%)	▲189 (▲1.8%)

連結貸借対照表 期初との比較

(単位：百万円)



連結営業利益の主な増減要因



業績ハイライト（全体概要）

売上高 48,003百万円（前年比▲3,865百万円）

- ◆ **デジタルインダストリー事業** (▲1,139百万円)
 - ・スマートファクトリー事業は省人化・リモート指示系製品伸長も、主力製品販売や開発系商談減少により減収
 - ・組立製造業向けシステム開発や製品開発支援サービスは新規商談減少により減収
 - ・中部地区はコネクテッドカー関連が伸長も既存システム開発が減少し微減収、西日本地区は事業全般が堅調で増収
- ◆ **サービスインテグレーション事業** (▲2,726百万円)
 - ・セキュリティサービス事業は下期の商談獲得が停滞し、売上が伸び悩み減収
 - ・公共分野は前年度の大型SI商談が剥離し減収、金融分野は子会社の特需案件獲得で増収
 - ・マイグレーションサービスおよびマイクロソフト連携事業は新規商談の開拓が停滞し減収

営業利益 5,048百万円（前年比▲885百万円）

- ・大型のシステム開発商談の減少により生産効率が低下し減益
- ・自社製品・サービスの販売が減少し減益
- ・リモートワーク移行に伴う費用の増加、および上期の待機要員が影響

経常利益 5,158百万円（前年比▲886百万円）

- ・営業利益の減少に伴う減益

当期純利益 4,036百万円（前年比+397百万円）

- ・前年度発生の不適切な会計において、疑義が生じた仕入販売取引にて販売先以外の第三者から入金された5億3千万円をその性質が不明確であること及び返還可能性を考慮し、流動負債「その他」に計上していたが、当該入金の返金が不要であることが確定し、当連結会計年度に特別利益「特別受取金」を計上したことなどにより増益

注力事業の概況

スマートファクトリー事業

新型コロナの感染拡大により、顧客企業への直接訪問や生産現場への立入が制限されたことで、既存顧客の他工場展開や新規案件開拓が滞る。また、省人化やリモート指示分野の製品需要は伸長も、主力製品や開発分野の売上が減少

セキュリティサービス事業

自社製品のSmartSESAMEシリーズは、官公庁・自治体向けが好調に推移したものの、サービス系のコンサル・構築・監視関連は、民間需要の新規商談獲得が伸び悩み、前年比で売上減少

前年との売上比較	2020年1月期 実績	2021年1月期 実績	前年比 増減額	2021年1月期 通期目標	目標値 達成率
スマートファクトリー事業	31.2億円	24.5億円	▲6.7億円	26.0億円	94.2%
セキュリティサービス事業	37.0億円	35.7億円	▲1.3億円	45.0億円	79.5%
合計	68.2億円	60.2億円	▲8.0億円	71.0億円	84.9%



Shape your future

第2期中期経営計画 第5期出前経営計画

PROMINENTの総括 PROMINENTの総括

■ 第2期中期経営計画

- 成長戦略に沿って、第1期中期経営計画「INTEGRATE」で高めた事業効率を維持・向上したうえで事業規模の拡大を目指す。

6カ年の成長戦略

- 基本方針：
強みをより強く、徹底的に強く
- 企業としての将来像：
 - 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
 - 新たな商品（製品・サービス）を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
 - 従業員が活力にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

2015年度-2017年度 第1期中期経営計画 INTEGRATE

- コンセプト：
特徴ある事業モデルに集中し事業効率の高い事業構造を創り上げる
- 基本方針：
 - ・ 事業構造改革に注力
 - ・ 働きやすい会社
 - ・ 事業効率の向上
 - ・ 製品・サービスの創出

2018年度-2020年度 第2期中期経営計画 PROMINENT

- コンセプト：
特定の事業分野で際立つ企業となる
- 基本方針：
 - ・ 事業効率のさらなる向上
 - ・ 2つの事業を特徴ある事業として際立たせる
 - ・ 注力事業におけるM&A
 - ・ 優秀なIT技術者の確保/維持を推進

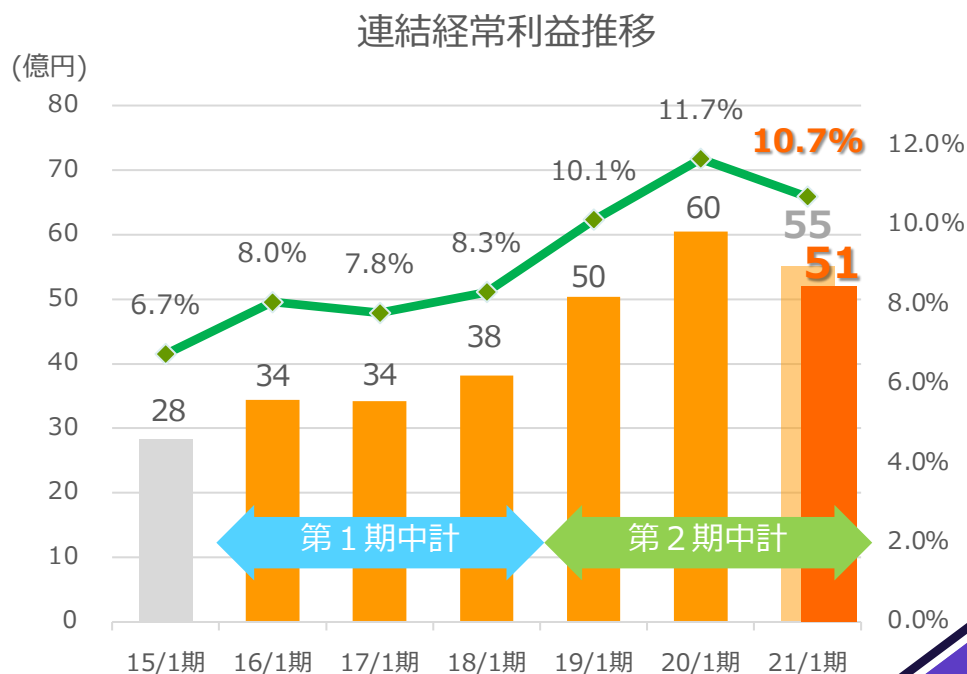
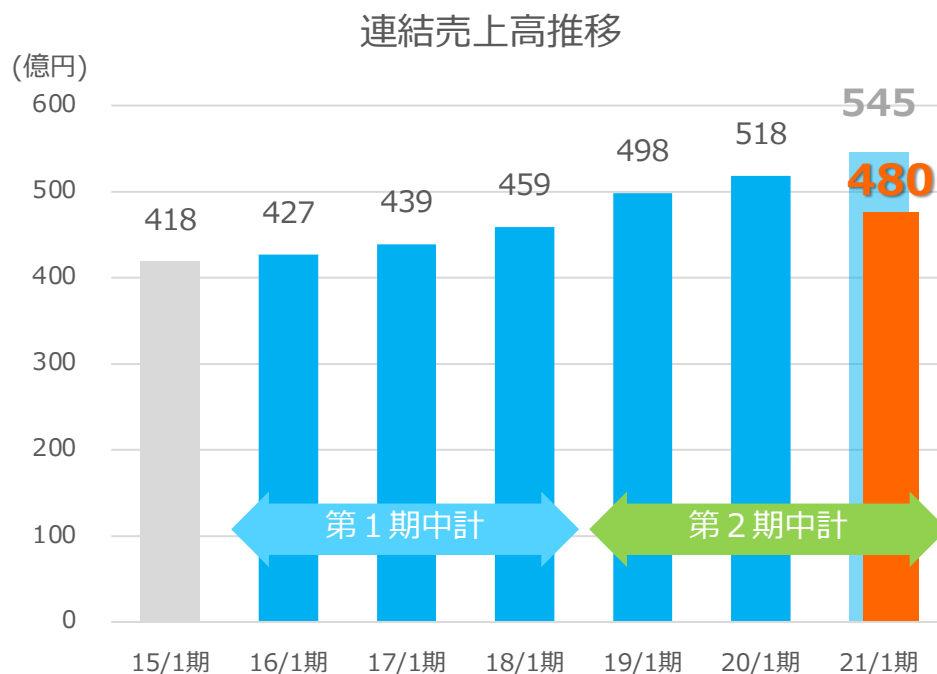
■ 主要経営指標 実績

	中期計画前 2015年1月期実績	目標値	2021年 1月期実績	2015年 1月期比率
売上高	418億	545億	480億	115%
経常利益	28億	55億	51億	183%
経常利益率	6.7%	10% 超	10.7%	+4.0%
自己資本利益率 (ROE)	8.3%	12% 以上	12.4%	+4.1%
スマートファクトリー事業	10.0億	50.0億	24.5億	2015年 1月期差額 +14.5億
セキュリティサービス事業	16.0億	50.0億	35.7億	+19.7億

6 力年の業績推移

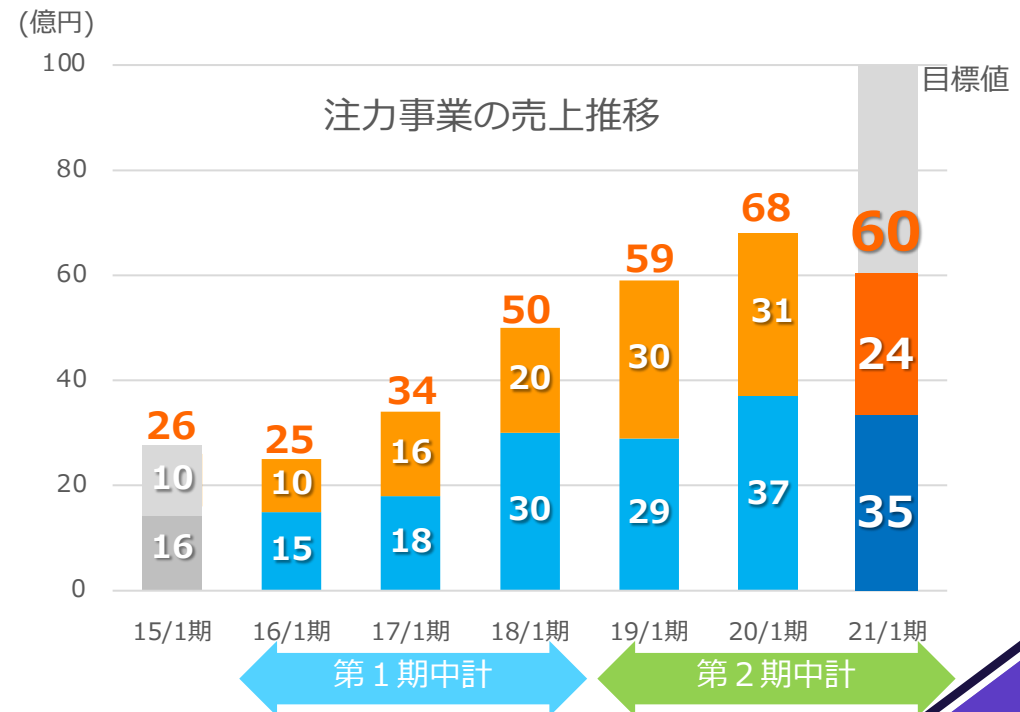
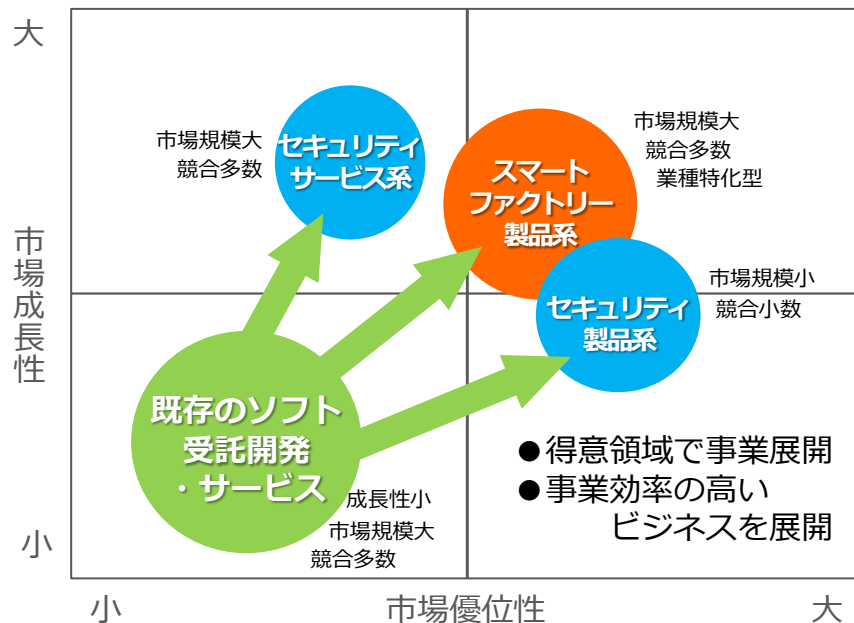
■ 売上高・経常利益(率)の推移

- 売上高は6年間で約15%増
 - 経常利益は6年間で約83%増、経常利益率は約4ポイント向上
 - 事業構造改革と生産性の向上で利益率は大幅向上
- ※独自開発製品や顧客・パートナー企業との共創によるサービス創出



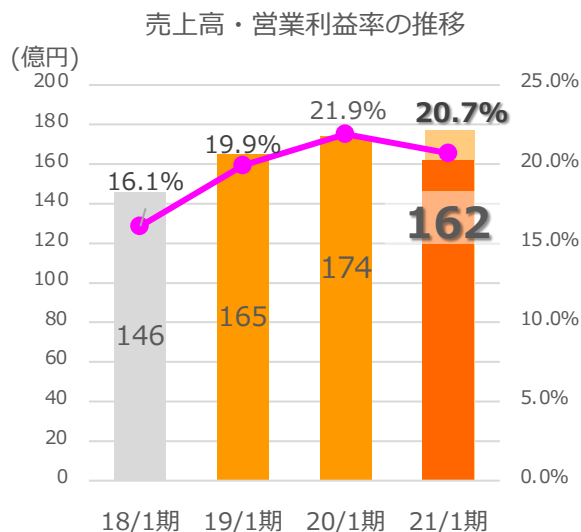
■ 注力事業の売上高推移

- 目標値は未達も事業規模は6年間で2倍強
- 様々な分野向けの受託開発から、得意分野に集中した事業へ転換
- 独自製品やサービスを提供する事業へのビジネスモデルの転換で事業効率の向上を実現



デジタルインダストリー事業の実績

	第2期中計 目標値	2021年1月期 実績	差異	達成率
デジタルインダストリー事業	177億円	162億円	▲15億円	92.1%
内、スマートファクトリー事業	50億円	24.5億円	▲25.5億円	49.0%



- 製造業のデジタル化を背景に生産性・品質向上を支援
 - ・新製品/サービスの提供 11件
 - ・新機能追加やバージョンアップ 6件
- 製造業向け事業の事業効率向上を実現
 - ・営業利益率は3年間で16.1%から20.7%へ向上
- 事業効率を維持/向上した上で事業規模拡大
 - ・売上高は3年間で146億円から162億円に増加



設備・人・モノのIoTデータを収集、相互に紐づけて可視化する工場IoTシステムを構築するサービス



設備に問題が発生した際に、作業員へアラーム情報や設備稼働状況を的確に通知し、作業員の意思決定を支援するシステム



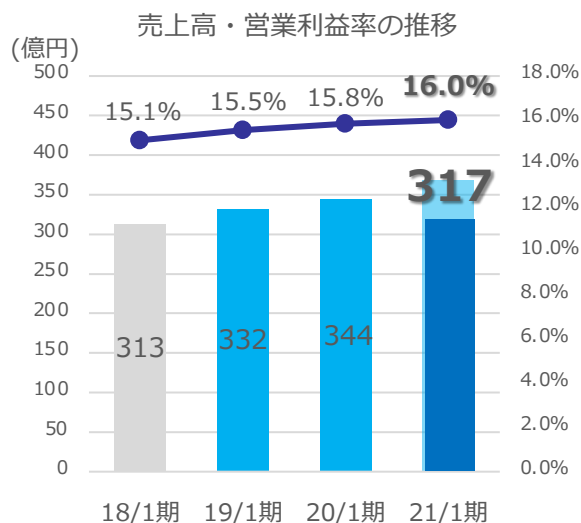
スマートデバイスを用いて作業員の能力を拡張し、スキルアップやコミュニケーションを支援するシステム



トラック待機時間対策や入出庫業務の効率化、入出庫集中時間帯の分散、トラック待機の緩和などホワイト物流の実現を支援するシステム

サービスインテグレーション事業の実績

	第2期中計 目標値	2021年1月期 実績	差異	達成率
サービスインテグレーション事業	368億円	317億円	▲51億円	86.2%
内、セキュリティサービス事業	50億円	35.7億円	▲14.3億円	71.5%



- 情報システムのライフサイクル全てのプロセスを支援
 - ・新製品/サービスの提供 16件
 - ・新機能追加やバージョンアップ 9件
- フルサポートサービス事業の事業効率向上を実現
 - ・営業利益率は3年間で15.1%から16.0%へ向上
- 事業効率を維持/向上した上で事業規模拡大
 - ・売上高は3年間で313億円から317億円に増加

SecureCross® Factory

工場で守るべき資産やその重要度に着目した「エリア」を定義し、それぞれに適したセキュリティ（サイバー・物理・人的）対策を提供するサービス

マネージドフラットサービス

顧客の予算・目的に合わせて、死活監視や故障時の復旧セキュリティ機器の貸し出しまで含んだ、初期費用不要の完全月額制サービス。

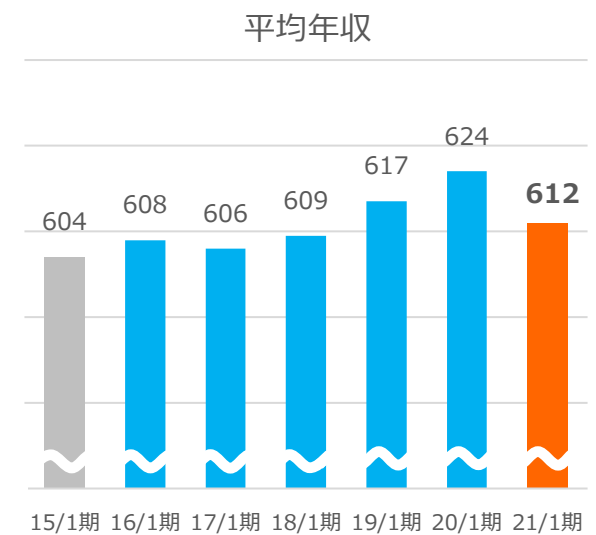
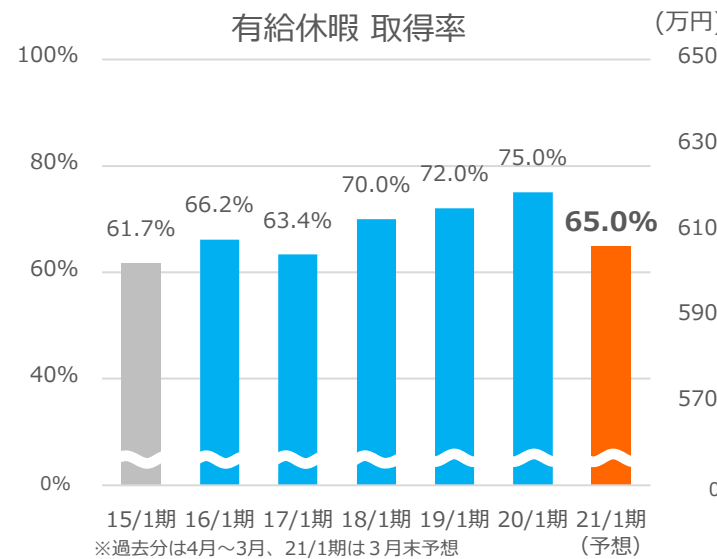
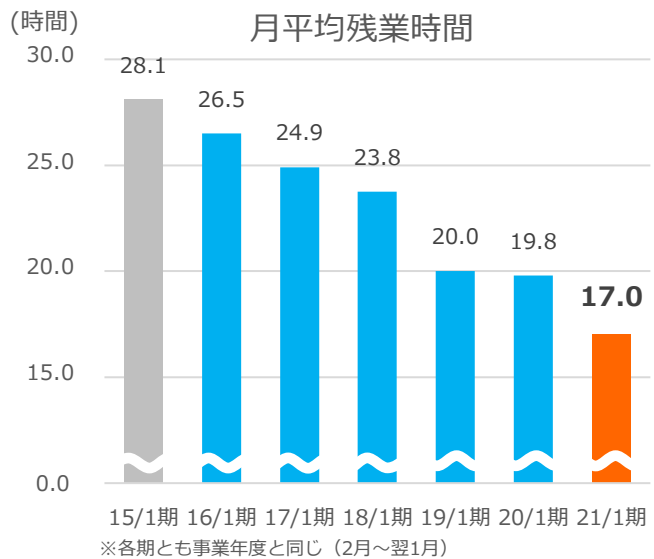
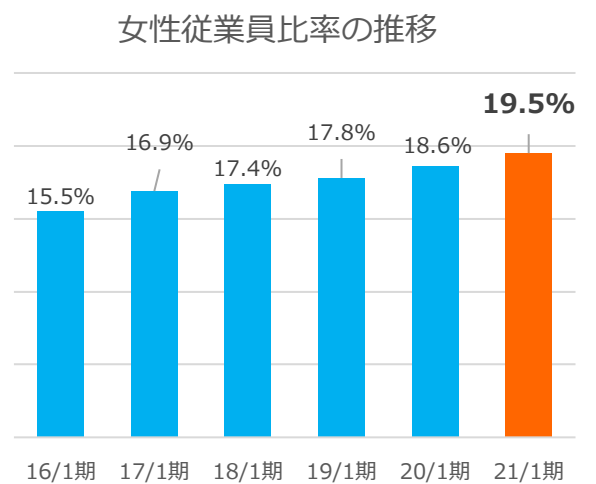
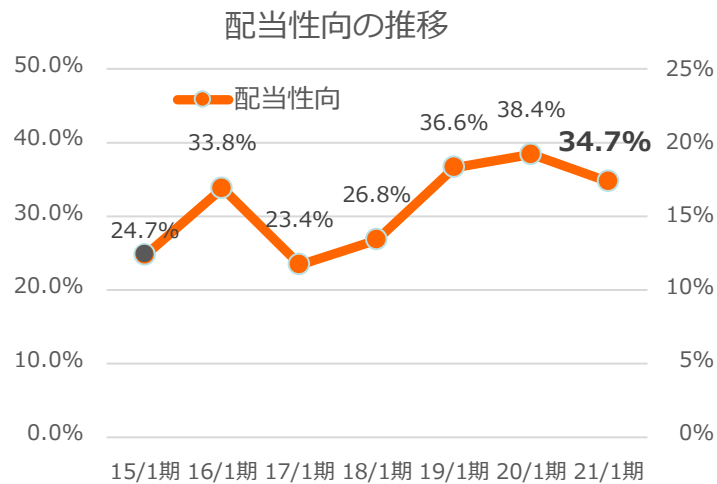
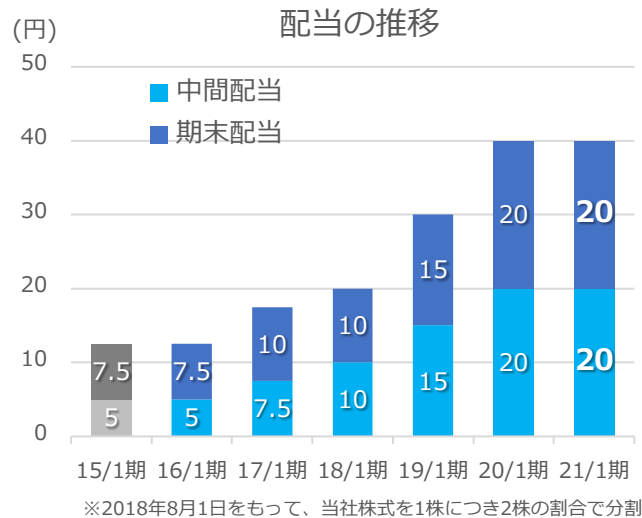
RPA導入支援サービス

RPA製品利用のワークショップやRPA・シナリオ開発・シナリオの保守を提供するサービス

CanDay for Biz

コンビニのマルチコピー機を使って、クラウド上のドキュメントの印刷、書類のスキャン、データ管理を実現するデジタルサービスプラットフォーム

その他の主な指標





Shape your future

2022年1月期

5055株1月期

業績見通し

業績見通し

通期業績予想 前年比較

■ 景気回復傾向も上期はコロナ影響が残ると予想 (単位：百万円)

	2021年1月期 実績	2022年1月期予想		
			増減額	増減率
売上高	48,003	50,000	+1,996	+4.2%
営業利益	5,048	5,200	+151	+3.0%
営業利益率	10.5%	10.4%	(▲0.1%)	—
経常利益	5,158	5,300	+141	+2.7%
経常利益率	10.7%	10.6%	(▲0.1%)	—
当期純利益	4,036	3,550	▲486	▲12.0%
当期純利益率	8.4%	7.1%	(▲1.3%)	—

変化に適応した 経営基盤

- 環境変化に適応した組織づくりと体制再編
- 事業効率改善と規模拡大への取組みを継続
- 人材に重点を置き事業変革の推進力を増強

成長分野の追求

- 引き続き事業構造改革は推進
- 戦略事業ドメインの再成長への回帰
- 独自製品サービスや共創サービスの創出

ESGへの取組み

- 環境負荷への配慮と共創によるSDGs対応
- ダイバーシティ&インクルージョン推進
- コンプライアンス対策の継続とルール定着

不確実性が高い社会・経済環境、市場動向の変化を前提にした
ニューノーマル時代に適応した事業の推進

デジタルインダストリー事業

製造業のDX推進、ものづくり変革、モビリティ社会
の実現に向けた支援

- 生産性向上、品質強化に向けたIoTインフラ、プラットフォームの提供
- MaaS、コネクテッド向けのIaaS、PaaS、SaaSサービス

サービスインテグレーション事業

官民、産業全体のデジタル推進（デジタル化・
BPR）を支援

- クラウド、5G、セキュリティ関連の技術、ノウハウを統合、横断的な提供
- エンタープライズ向け、政府・自治体のデジタルガバナンスの支援

事業セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

	2021年1月期 実績		2022年1月期 予想		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー	16,298	3,371 20.7%	18,000	3,660 20.3%	+1,702 (+10.4%)	+288 (+8.6%)
サービス インテグレーション	31,704	5,083 16.0%	32,000	5,220 16.3%	+296 (+0.9%)	+137 (+2.7%)
全社費用		▲3,406		▲3,680		▲274
全事業	48,003	5,048 10.5%	50,000	5,200 10.4%	+1,997 (+4.2%)	+151 (+3.0%)

デジタルインダストリー事業

既存システム分野ではDX推進から製品開発支援まで、幅広くサービスを提供、加えてスマートファクトリー分野、ロジスティクス分野、コネクテッドカー分野の製品サービスを拡充し、アフターコロナで回復を図る製造業を支援し増収予想

サービスインテグレーション事業

デジタル化社会に最適なICTインフラ提供と、その活用に必要なソフトウェアの開発を支援。多様化する脅威から企業を守るセキュリティ事業は継続して注力。子会社の特需案件剥落による反動減も補完し増収予想

全社費用

従業員増員および人材育成費用の増加。感染症収束後の旅費交通費・活動費の正常化想定

注力事業のポイント

スマートファクトリー事業

- 【動向】 製造業の企業収益は回復基調にあり、設備投資(10月-12月期)は前年比マイナスも、先行指標の機械受注が持ち直していることから早晩回復が予想される。
- 【施策】 IT投資の回復需要に対応するための販売チャネルの強化(商社・エンジニアリング会社など、販売パートナーとの連携強化と取引の拡大。
工場IoTのインフラ+データ管理環境の構築と自社及び他社製品との連携推進と強化

セキュリティサービス事業

- 【動向】 デジタル基盤として5Gの実装が様々な産業・分野で進み、業務や勤務形態の多様化や新たな付加価値創出と同時にサイバーセキュリティリスクへの対応が急がれる。
昨年承認された地方創生臨時交付金を活用した自治体のデジタル化推進需要の活性化。
- 【施策】 ニューノーマル時代の経営やビジネス、働き方に対応したサービス拡充とアライアンス強化による販路拡大。データセンターを加え事業間連携のシナジー最大化。

前年との売上比較	2021年1月期 実績	2022年1月期 予想	増減率	
			増減額	増減率
スマートファクトリー事業	24.5億円	27.5億円	+3.0億円	+12.2%
セキュリティサービス事業	35.7億円	40.0億円	+4.3億円	+12.0%
合計	60.2億円	67.5億円	+7.3億円	+12.1%

環境問題への 取り組み

● ESGへの対応強化

【22年1月期上期】 2021年7月にISO14001を取得予定

ワークライフ バランス改善

● 全社平均残業時間20H/月以下、有給休暇取得率100%

【21年1月期末】 残業時間 17.0H/月 有給休暇取得率 65%

女性比率向上

● 26年1月期までに女性比率25%

【21年1月期末】 女性比率 19.5%

社員数増加への 転換

● 10年来減少傾向にあった単体の社員数を新卒・中途とも増強

● 22年1月期採用目標：新卒採用者 80名/中途採用技術者 50名

【21年1月期末】 新卒採用者 61名 中途採用技術者 33名

人財育成の強化

● キャリア教育の体系的実施、継続したOJT教育の実施

● プロ技術者の養成、経営幹部養成

働き甲斐の向上

● 従業員平均年収700万円の早期実現

【21年1月期末】 612万円

■ 前年度、不適切な取引および会計処理が判明

- コンプライアンスを最重要課題として対応
- 10項目の再発防止策を推進

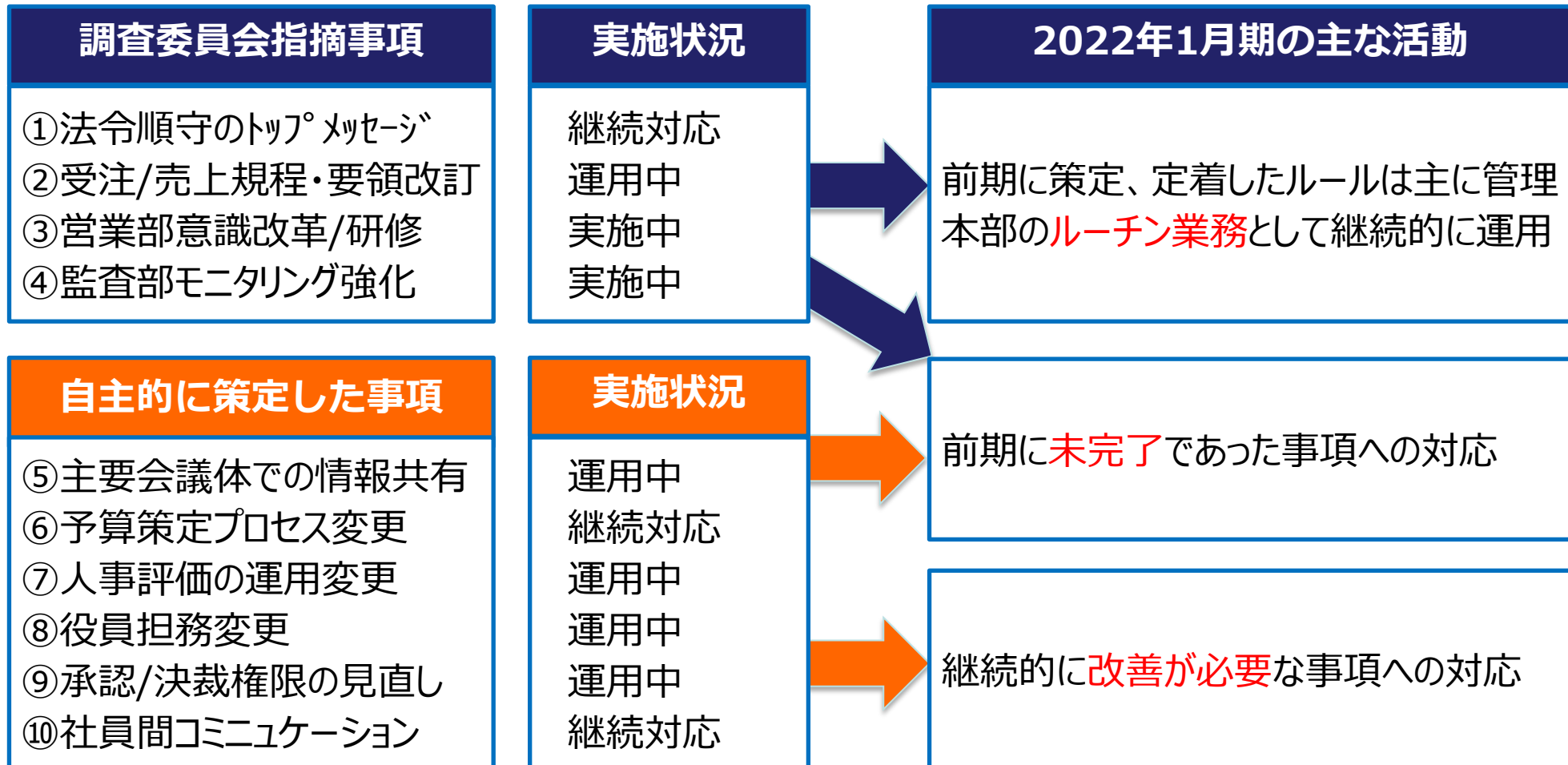
不正を起こさせない
仕組みの確立

- 1 トップマネジメントによる法令及び会計基準遵守のメッセージ
- 2 内部管理体制の強化
- 3 教育研修及びその実効性確保措置の実施
- 4 仕入販売取引に関する適切な管理体制の構築を踏まえた継続可否の検討
- 5 主要会議体における承認事項・報告事項の見直し

不正の動機、要因となる
要素の低減

- 6 予算策定プロセスの見直し
- 7 評価制度の見直し及び透明性確保
- 8 組織体制並びに業務執行役員の組織分担見直し
- 9 承認・決裁権限の見直し
- 10 社内コミュニケーションの改善

■ 改善措置の実施状況と施策



2018年度-2020年度の第2期中期経営計画で掲げた、「事業の効率化を維持・拡大しながら、事業の規模拡大を図る」という目標は、最終年度の落込みはあったものの、一定の成果を上げることができました。

2021年度は基本方針を継承しつつ、次の中期経営計画推進に向けて、経営環境の変化に適応し、再成長路線への回帰を図る準備期間の1年といたしますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

当社はICTを活用して、社会そして企業に貢献し

「持続的成長」を目指す



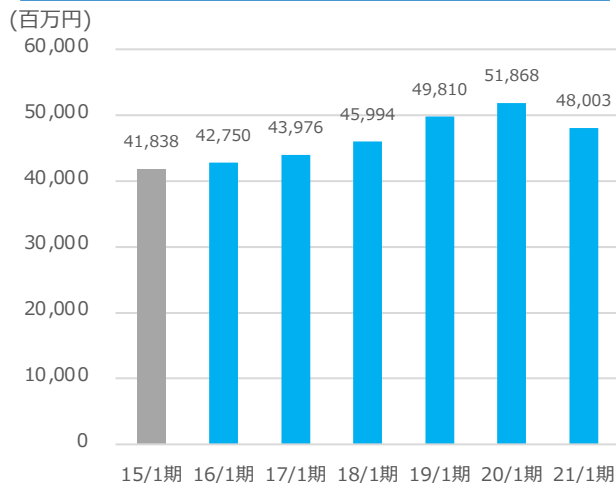
Shape your future

[お問合せ先]	株式会社シーイーシー
企画部 IR担当	03-5789-2442
経理部 IR担当	046-252-4111
E-mail	IR@cec-ltd.co.jp

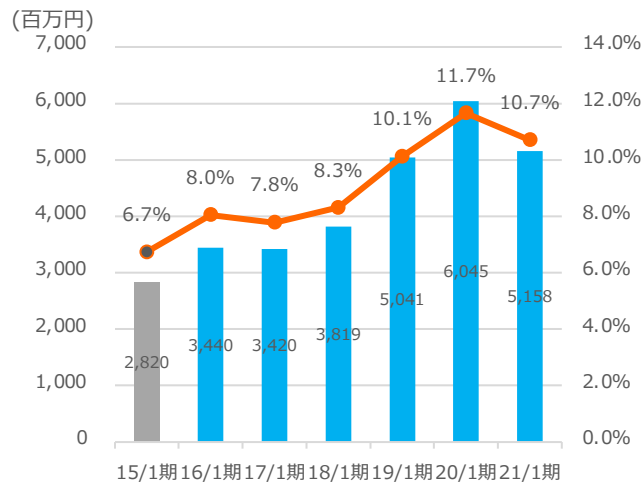
- 本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- また、本資料に記載しております将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、変動する可能性があることをご承知おきください。

【参考】経営指標の推移

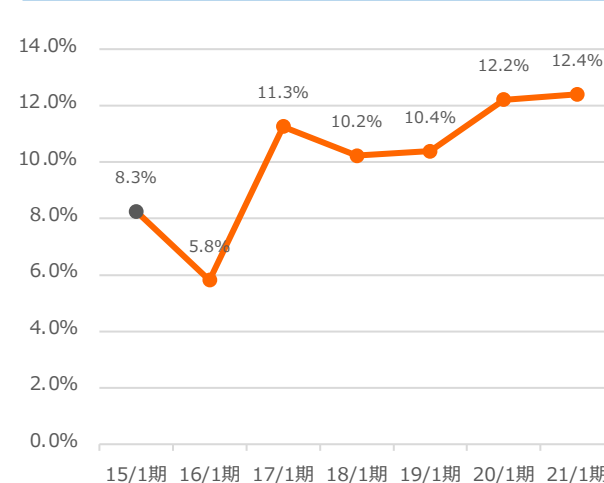
売上高



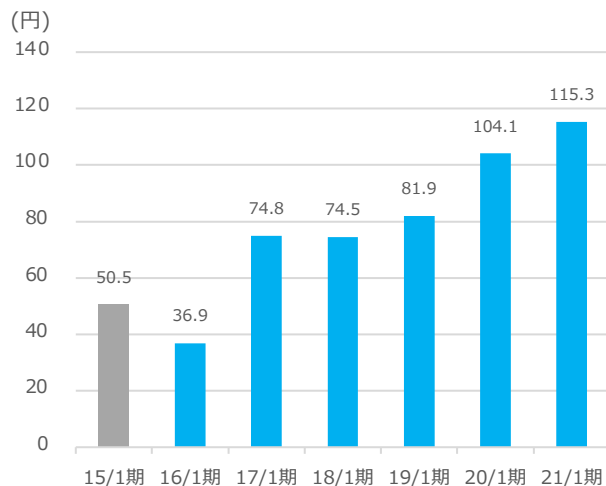
経常利益／経常利益率



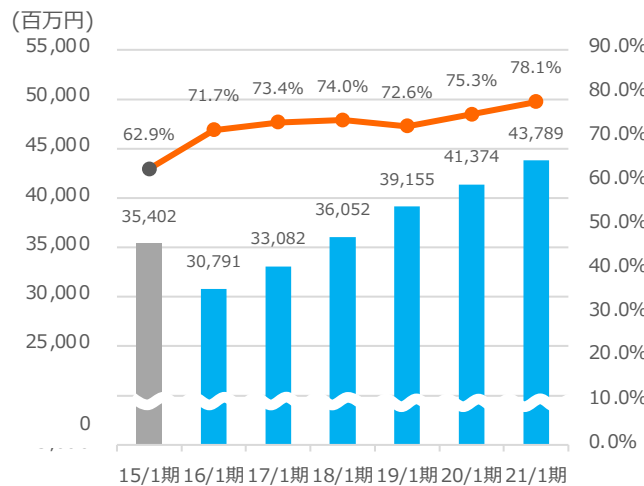
自己資本利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益 (EPS)



総資産／自己資本比率



1株当たり配当金／配当性向

